

写

秋 田 市 長
沼 谷 純 様

要 望 書

2025年11月25日

秋 田 商 工 会 議 所
会頭 辻 良 之

目 次

1. 中小規 模事業者への経営支援	
(1) 域内経済循環の拡大に向けた官民連携による取組の推進	3
(2) 域内経済循環を促進するポイント還元事業の実施	4
(3) 経営コスト上昇等により影響を受けている中小・小規模事業者支援策の継続・拡充	5
(4) エネルギー価格高騰の影響を受ける人流・物流関連事業者への支援	6
(5) 備蓄米放出に伴う定温倉庫事業者への早急な支援【新規】	7
(6) 公共事業予算の安定的・持続的な確保	8
(7) キャッシュレス決済手数料の引き下げに対する国への働きかけ	9
(8) 秋田市卸売市場再整備の着実な推進と地元企業への発注	10
(9) 大学生向け企業説明会等の対象拡大と早期開催による人材確保	11
(10) 人流・物流関連事業者的人材確保への支援	12
(11) 若者の流出防止に向けた奨学金返還助成制度の拡充	13
(12) 外国人材の受入促進に向けた補助制度の創設	14
(13) 起業者向け補助事業の拡充による事業者の成長に応じたステップアップ支援	15
(14) 入札制度におけるDX認定事業者へのインセンティブ付与【新規】	16
(15) DX推進に向けた市内情報関連企業等との連携強化	17
(16) デジタル化・DXの促進に向けたデジタルツール展示会の開催及び補助制度の拡充【新規】	18
2. カーボンニュートラルへの取組み	
(1) 洋上風力発電産業の拠点形成に向けた取組強化	20
(2) カーボンニュートラル先進地に向けた取組の強化	21
(3) 次世代エネルギーの利用促進に向けた支援	22
(4) EV車両導入及び充電設備設置工事の補助制度の創設	23
3. 中心市街地の活性化まちづくりの推進	
(1) 地域活性化の起爆剤となる新スタジアムの整備	25
(2) 稼ぐ力を高めるための観光振興マスター プランの策定	26
(3) インバウンド誘客に向けた秋田市の魅力発信	27
(4) 川反の空きビル所有者への働きかけ	28
(5) 緑屋ビルの再開発の促進について【新規】	29
(6) 中心市街地の活性化に向けた取組への継続支援	30
(7) ウオーカブルなまちづくりへ向けた取組の推進	31
(8) 秋田市のナイト観光充実に向けた取組の強化	32
(9) 佐竹史料館の魅力を活かした国宝等の展示【新規】	33
4. 秋田港の港湾機能の強化	
(1) 飯島地区海面処分用地の早期整備	35
(2) 向浜地区の就労者の人命を守るための津波避難場所の確保	36
(3) 向浜金属団地の冠水対策の早期完成	37
5. 環日本海交流の推進	
(1) 秋田港の物流増加に向けたインセンティブ制度の更なる拡充及び船会社へのポートセールスの強化	39
6. その他	
(1) 秋田空港への新たな国際航空路線等の誘致【新規】	41
(2) 遊休資産を活用した戦略的な価値創出について【新規】	42
(3) 商工会議所事業費補助金の安定的な予算措置	43

1. 中小・小規模事業者への 経営支援

(1) 域内経済循環の拡大に向けた 官民連携による取組の推進

人口減少社会において、地域経済活性化のためには、交流人口の拡大などとともに、域内経済循環の拡大が必要不可欠である。

域内経済循環を拡大するためには、地域内で生産された商品やサービスが地域内で消費され、その収益が再び地域に還元されることで地域全体が豊かになる仕組みづくりを、官民が連携し推進していくことが鍵となることから、次の点について取り組んでいただきたい。

- ①地元企業の利用拡大に向けた機運醸成を図るため、当所が市内中小・小規模店舗の参加を得て実施している「買い物・体験スタンプラリー」について、秋田市広報や市政テレビ・ラジオ等での情報発信に協力いただくとともに、同事業の拡充実施へ向け支援を継続していただきたい。
- ②大型商業施設については、地域商業とのバランスを図るため、大店立地法とは別に独自のガイドラインや条件を制定している自治体もあることから、市としても当所とともに先進事例の研究・検討を進めていただきたい。

【要望の背景】

- 当所「買い物・体験スタンプラリー」（期間1カ月）
 - ・各参加店で期間限定のお得な商品・サービスの「買い物」「体験」を利用いただき、スタンプを合計3個集めて抽選に応募できる。
 - ・2024年度実施結果：参加店舗数130店舗、応募回収枚数2,161枚、店舗への入店回数延べ約6,000回
 - ・2025年度：秋田市・商店街・地域中小企業等消費拡大支援事業費補助金（200万円）デジタルスタンプラリーの要素を導入
- 長井商工会議所「BUY長井プロジェクト」
 - ・地域循環を高めるには地元企業が積極的に地元購入を勧め、様々な取り組みを通じて発信し、市民運動へと発展するよう、プロジェクトを立ち上げて活動している。
 - ・スタンプラリー事業を実施し、賞品には灯油・ガソリンなどの日用品、米沢牛や地元産の米を用意している。本事業に合わせて、ロゴマークやフラッグ等を製作し、プロジェクトとして推進している。
- 他地域では独自のガイドラインや条例を設定し、大型商業施設と地域商業とのバランスを図っている事例がある。

（参考）北海道／北海道地域商業の活性化に関する条例・北海道地域貢献活動指針

- ・特定小売事業施設（大型店）に関する手続等を定めることにより、地域商業の活性化に関する施策を総合的に推進するために条例を制定し、条例に基づき指針が策定され、「地域との連携促進」「地域基盤の形成・維持」「まちづくりへの協力」各項目で地域で期待される地域貢献活動に取り組むことを事業者に義務付けている。



(2) 域内経済循環を促進するポイント還元事業の実施

本市においては、急激な人口減少や物価高により消費が伸び悩んでおり、中小・小規模事業者においては客離れを懸念し、十分な価格転嫁に踏み切れない状況が続いている中、最低賃金の大幅な引き上げも重なり、需要喚起と価格転嫁への対応が喫緊の課題となっている。

こうした中、消費者の需要を喚起し、事業者の価格転嫁を促進するためには、自治体による大規模な需要喚起策が何より必要な状況にある。これまでも、秋田市においては、プレミアム商品券を発行してきた経緯があるが、最近はキャッシュレス決済の普及もあり、他都市でもキャッシュレス決済を活用したポイント還元事業を取り入れる自治体が増加している現状にある。

については、秋田市においても既存の決済インフラを活用したキャッシュレスポイント還元事業を早期に実施することで、消費者の需要喚起、地元事業者の売上改善および価格転嫁の後押しを行い、域内経済循環の拡大に取り組んでいただきたい。

【要望の背景】

○価格転嫁の状況

※中小企業庁 価格交渉促進月間（2025年3月）フォローアップ調査結果抜粋
コスト全体の価格転嫁率 2024年9月 49.7% 2025年3月 52.4%

○最低賃金の状況

※中央最低賃金審査会

8月4日、今年度の最低賃金（時給）について、引上額の目安を全国平均で過去最大の63円（C区分）と決定した。本県においても大幅な引き上げは必至の状況。

○国内のキャッシュレス化の状況

年々増加傾向にあり、2024年は全体の42.8%（約141兆円）がキャッシュレス決済。

○効率的なポイント還元事業とキャッシュレス化の組み合わせ

消費者の需要喚起、地元事業者の売上改善、価格転嫁の促進、参加店の精算事務負担軽減等多くのメリットがある。

○岩手県花巻市の事例（ペイペイキャンペーン20%ポイント還元）

2020年8月～2020年9月実施→決済額2億7,977万円 ※岩手日日新聞社
2020年12月～2021年3月実施→決済額11億6,222万円 ※岩手日日新聞社

※参加店舗へのアンケート結果（抜粋）

消費促進効果について 効果があった82.2%

売上効果について 50%以上増12.7% 20～49%以上増34.6% ～20%以上増32.9%

(3) 経営コスト上昇等により影響を受けている 中小・小規模事業者支援策の継続・拡充

人材確保に向けた防衛的な賃上げや長引く原材料・エネルギー価格高騰などの経営コスト上昇に加え、金利上昇の影響もあり、幅広い業種において厳しい経営環境が続いている。

こうした状況を踏まえ、秋田市では地元企業の活動を支援する補助金や制度融資など様々な施策を講じているが、価格転嫁や生産性向上など、事業者が経営コスト上昇を吸収できる体制を整えるには一定の期間が必要である。

ついては、来年度も各種施策を継続・拡充し、地域の中小・小規模事業者の経営の安定を支援していただきたい。

また、トランプ関税や最低賃金の引上げ等による県内企業への影響など、経済情勢の変化に迅速かつ柔軟に対応し、支援策の拡充や改善を図っていただきたい。

【要望の背景】

〈企業を取り巻く経営環境〉

○2025年7月、日米関税交渉において相互関税15%とすることで合意。

（輸出関連企業の利益縮小など様々な影響が懸念される）

○日銀7月国内企業物価指数 126.2%（前年同月比2.9%）

○秋田県の最低賃金 1,031円（2025年8月25日答申、過去最高の80円引上げ）

※2026年3月31日発行予定

○日銀政策金利 0.5%（過去30年間で最も高い水準を維持）

〈県・秋田市の施策と支援実績〉

県／市	支援内容	支援策名	2024年度予算額	2024年度支援額
県	補助金	ものづくり革新総合支援事業(省エネ生産設備更新型) ・補助対象: 製造業者の省エネルギー化や省力化に資する事業 ・補助金額: 200万～1,000万円 補助率2/3以内	400,000,000円	397,140,000円 (57件)
		商業・サービス産業省エネ化等推進事業 ・補助対象: 事業用設備の更新等による省エネルギー化や省力化に資する事業 ・補助金額: 100万～1,000万円 補助率2/3以内	300,000,000円	300,000,000円 (79件)
		食品産業価格高騰対策事業 ・補助対象: 食品製造業者の商品改良や販路拡大に資する事業 ・補助金額: 50万～200万円 補助率2/3以内	9,713,000円	8,750,000円 (8件)
		物流事業者エネルギー価格高騰緊急支援事業 ・補助対象: 物流・倉庫業者の燃料費および倉庫運営費 ・補助金額: (物流業者)4,000円/台～15,000円/台 (倉庫業者)60円/m ² ～270円/m ²	226,000,000円	187,894,000円 (526件)
		価格転嫁推進広報等事業費補助金 ・補助対象: 価格転嫁に向けた広報活動やセミナーの開催費用 ・補助金額: 50万円まで 補助率3/4以内	※2023年度予算 9,000,000円	※2023年度実績 1,762,000円 (9件)
	融資	経営安定資金(原油・原材料等価格高騰対策枠) ・融資対象: 原油・原材料等の価格高騰により経営に支障をきたしている企業	—	20,000,000円 (1件)
		賃金水準向上資金 ・融資対象: 生産性の改善や生産規模拡大により、賃金水準の向上に取組む企業	—	3,440,000,000円 (61件)
市	補助金	業態転換等支援事業 ・補助対象: 中小企業の業態転換や新分野進出等に資する事業 ・補助金額: 50万円まで 補助率1/3以内	10,082,000円	4,295,000円 (11件)
	融資	一般事業資金 ・融資対象: 秋田市内で1年以上事業を営む中小企業等	—	45,868,861,000円 (360件)

(4) エネルギー価格高騰の影響を受ける 人流・物流関連事業者への支援

燃料や電気料等のエネルギー価格の高騰が継続しており、県民生活の基盤を支える公共性の高い自動車運送事業者及び倉庫事業者、港湾運送事業者等の人流・物流関連事業の事業運営に多大な影響を与えてのことから、次の点について支援していただきたい。

- ①自動車運送事業者及びバス・タクシー業界、並びにローダー・フォークリフト等を使用する物流関連業界における燃料価格の負担が軽減されるよう、燃料価格高騰に対する支援を継続していただきたい。
- ②秋田県の主要農産物である米穀を定温保管し、生産農家を支えている定温倉庫事業者や、農産物や水産物及び冷凍食品・加工品等を超低温帯で運用する冷蔵・冷凍倉庫事業者等、倉庫業界における電気料負担が軽減されるよう、支援を継続していただきたい。

【要望の背景】

- 秋田県では、人流・物流関連事業者への支援策として①自動車運送事業者に対し、2022年度にトラック運送燃料高騰緊急支援金、2023年度にエコタイヤ導入支援事業費補助金を創設。2024・2025年度は物流事業者エネルギー価格高騰緊急支援事業として、自動車運送事業者に対して燃料費及び運営費高騰分を支援し、燃油価格の高止まりを踏まえ支援を継続している。②倉庫事業者に対しては、2024・2025年度物流事業者エネルギー価格高騰緊急支援事業費補助金（倉庫業者支援）を創設し運営費補助を実施している。
- 秋田市では、①2022年度から2023年度までトラック運送業燃料費支援金として支援を継続した他、②2024・2025年度は、県の物流事業者エネルギー価格高騰緊急支援事業費補助金の交付が決定した倉庫事業者に対して補助を実施。
- 価格高騰は続いている、今後も自動車運送事業者及び倉庫事業者等の人流・物流関連事業者への継続した支援が求められている。

(5) 備蓄米放出に伴う定温倉庫事業者への早急な支援

米価の高騰に対応するため、政府は備蓄米の大量放出に踏み切ったが、備蓄米の保管を受託している定温倉庫事業者では、保管料収入が逸失し重大な経営危機に瀕している。

政府備蓄米制度は食料危機に備える重要なセーフティーネットであり、その保管を担う定温倉庫事業者の経営が立ち行かなければ、制度自体の継続が困難になる。

については、今般の政府備蓄米放出により生じた逸失保管料の補償をはじめとする具体的な支援策について、早急に検討・実施するよう国に強く働きかけていただきたい。

【要望の背景】

- 2025年2月、米の価格高騰に対応するため、政府は備蓄米15万トンの放出を決定した。
- 2025年6月、追加で20万トンの備蓄米放出が発表され、放出総量は合わせて81万トンとなった。政府備蓄米の総量は91万トンで、その大部分が放出されることになった。
- 定温倉庫は、他の用途に転用すると、保存環境の違いや衛生上の問題で、備蓄米を再び受け入れるのが困難となるため、定温倉庫事業者は柔軟な対応が取れず保管料収入が大幅に減少し、重大な経営危機に直面している。
- 2025年7月10日、東北六県商工会議所連合会総会において、今年度の中央要望を決議。新たに、政府備蓄米の大量放出に伴い大きな影響が生じている定温倉庫事業者に対する逸失保管料などへの確固たる支援措置の実行を求めることになった。9月には関係省庁へ陳情する予定。
- 2025年7月17日、日本商工会議所では、定温倉庫事業者における逸失保管料への支援等を盛り込んだ「2026年度中小企業・地域活性化施策に関する要望」をとりまとめ、中小企業庁の山下隆一長官へ手交した。

(6) 公共事業予算の安定的・持続的な確保

建設業は、社会基盤となるインフラ・施設の整備や維持管理により、地域住民の生活環境の向上、経済の活性化に大きく貢献している。

また、自然災害発生時には最前線で復旧作業にあたるなど、県民の安全・安心の確保を担う「地域の守り手」としての役割を果たしている。

については、こうした役割を継続的に担うことができるよう、地元企業への発注を基本とした公共事業予算の安定的・継続的な確保をお願いしたい。

【要望の背景】

○秋田県建設部関係の2025年度の公共事業予算は、880億円で対前年度比100.1%となっている。

○秋田市建設部関係の2025年度の公共事業予算は、78.7億円で対前年度比100.5%となっている。

	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
秋田県	832億円	789億円	815億円	879億円	880億円
秋田市	65.7億円	63.7億円	82.3億円	78.3億円	78.7億円

(7) キャッシュレス決済手数料の引き下げに対する 国への働きかけ

国では、デジタル社会の実現を目指しキャッシュレス化を推進しており、キャッシュレス決済の決済比率は年々増加している。一方、中小・小規模事業者においては、キャッシュレス決済の手数料率が高く設定されていることから、決済比率の増加が企業経営を圧迫する要因となっている。

については、キャッシュレス化が、地域経済を支える中小・小規模事業者においても持続可能な仕組みとして拡大・定着できるよう、手数料率の引き下げについて国へ強力に働きかけていただきたい。

【要望の背景】

＜国の取組み＞

○2024年のキャッシュレス決済比率は、42.8%(141.0兆円)と堅調に上昇しており、内訳は、クレジットカードが82.9%(116.9兆円)、デビットカードが3.1%(4.4兆円)、電子マネーが4.4%(6.2兆円)、コード決済が9.6%(13.5兆円)。

○各キャッシュレス決済方法の手数料率(目安)は、クレジットカード決済が4~7%、電子マネー決済が3~4%、QRコード・バーコード決済が0~3%。

○決済代行サービス運営者が中小事業者向けに対して、クレジットカード(Visa/Mastercard、JCB/アメリカン・エキスプレス)の手数料の引き下げを実施している。

＜参考：韓国＞

○キャッシュレス決済比率が世界でトップ水準。

(2015年) 89.1% ⇒ (2016年) 96.4% ⇒ (2022年) 99.0%

○ソウル市主導で、QRコード決済「ZeroPay」を導入。

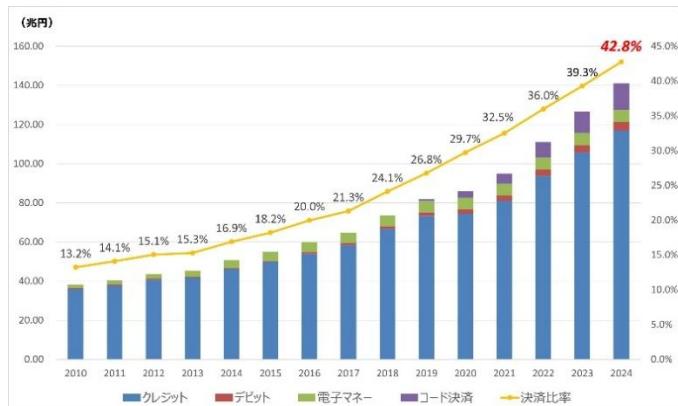
○小規模店舗向けに決済手数料はゼロに設定。

○自治体の支援事業者向け施策 ソウル市ZeroPay：手数料無料+消費者所得控除40%

年商240万円以上店舗にカード決済義務付け

消費者向け施策 所得控除(20%、上限300万ウォン)、宝くじ付与

＜日本のキャッシュレスの現状＞



(8) 秋田市卸売市場再整備の着実な推進と地元企業への発注

秋田市卸売市場は、秋田県の拠点市場として卸売・仲卸機能で重要な役割を果たしており、同市場の再整備は施設環境の充実による中小卸売事業者の生産性の向上や地域農水産物の流通促進、地産地消の拡大につながる極めて重要な事業である。

このため、市では「秋田市卸売市場再整備基本計画」を策定したもの、その後の事業費高騰等により整備手法の見直しが余儀なくされており、現在3案が比較検討されている。

については、再整備方針の決定にあたっては、市民に安全で新鮮な食を安定的に供給するための拠点市場としての機能が発揮されるよう事業者の意向を十分に踏まえるとともに、外旭川地区のまちづくりとは切り離し、基本計画に示されたスケジュールに基づき再整備を着実に進めていただきたい。

また、建設にあたっては、市内建設業者が中核となり広く参画できる発注方式にしていただきたい。

【要望の背景】

＜現状＞

- 2024年7月に策定された当初の再整備基本計画では、概算事業費を約115億円としていたが、物価高騰等の影響で、2025年1月には約200億円に増える見通しとなり、事業者が負担する市場使用料も大幅に上昇することが判明し、改修を含めて手法を見直すこととなった。
- 2025年6月、市議会定例会の教育産業委員会で、市は再整備手法の見直しについて、一部施設のみ建替える案を含む3案を提示した。
- 各案のメリット・デメリットや、市場内事業者の意見も踏まえ、今後整備手法を決定する方針。

《卸売市場の再整備手法の3案》

	案1 青果棟と水産棟を 建て替え、花き棟は改修	案2 水産棟を建て替え、 青果棟と花き棟は改修	案3 青果棟、水産棟、 花き棟を改修
配置イメージ図			
メリット	<ul style="list-style-type: none">将来のコストリスクが小さい工期の短縮が可能	<ul style="list-style-type: none">青果部が必要な売り場面積を確保できる青果棟の余剰スペースに加工所や保管施設を整備できる	<ul style="list-style-type: none">事業費の縮減効果が大きい
デメリット	<ul style="list-style-type: none">事業費の縮減効果が小さい繁忙期に青果部の保管施設が不足する恐れがある	<ul style="list-style-type: none">青果棟の改修を効率的に進めるため、青果部は複数回の移転が求められる	<ul style="list-style-type: none">全棟を営業しながらの改修となるため、運営面・衛生面に多くの課題がある営業継続のための移転費用や工期延長による工事の増加など不確定要素が多い将来のコストリスクが大きい
概算事業費 将来のコストリスク	大 小	大 小	大 大
余剰地	北側に約4万3千平方㍍	北側に約4万3千平方㍍	北側と西側に計約2万1千平方㍍ ※改修は30年の延命化。

(9) 大学生向け企業説明会等の対象拡大と 早期開催による人材確保

国の「就職・採用活動日程に関する関係省庁連絡会議」では、卒業・修了年度に入る直前の3月以降の求人情報公開について遵守することを要請しているが、求人情報を伴わない企業説明会等については3月以前の開催も可能となっている。

IT関連企業や製造業をはじめ、採用に積極的な首都圏等の県外企業では、オンラインを含めた早期の企業説明会等を開催し、求人情報公開時点で既に内定を出す企業もみられるなど、次世代を担う若者の県外流出をもたらす一因となっている。

については、特にIT人材や技術者をはじめとした若者の県外流出を防ぎ県内就職を促進するため、県内企業に対象を絞った企業説明会等を全学年対象とし、3月以前に前倒しで開催するなど、いち早く県内企業の魅力を発信できる機会を設けるよう、県内就職促進へ向けた取組みを強化していただきたい。

【要望の背景】

○2025年3月 大学生の県内就職の状況

- (大学生)
 - ・県内就職希望割合：42.3% [前年比▲2.8P]
 - ・県内就職内定者数：937人 [前年比▲7人]

○2025年度 大学生向け就職支援に対する取組

【県】[全学生対象]

- ・2025年 5月 秋田インターンシップ&企業研究フェア（オンライン）
※計5日開催、参加企業：87社<県内に事業所を有する企業>
- ・2025年 5月 秋田県内企業インターンシップ等オンライン紹介セミナー
- ・2025年 6月 合同就職面接会（市内ホテル）
※参加企業：210社<県内に事業所を有する企業>
- ・2025年 6月 秋田大学キャリアフェア(ALVE) ※秋大生限定
- ・2025年 8月 あきた就職フェア in 秋田 (ALVE) ※対象者限定無し

[大学4年生対象]

- ・2025年3月 合同就職説明会【春季】（市内ホテル・オンライン）
- ・2025年6月 合同就職説明会【夏季】（市内ホテル）
- ・2025年8月 合同就職面接会（オンライン）※既卒者可

【市】[全学生対象]

- ・通年 大学等別企業研究会（県内大学、専門校等で企業説明会を実施予定）

○いずれも3月以降の取組であり、更なる早期開催を求めるもの。

(10) 人流・物流関連事業者の人材確保への支援

県民生活の基盤を支える公共性の高い自動車運送事業者、航空事業者等の人流・物流関連事業者においては、事業に従事する乗務員や従業員の高齢化や担い手不足が深刻化している。さらに乗務員や従業員確保のため、業務に必要となる第二種免許や大型免許取得に必要となる教習等の費用を負担する事業者も多く、事業者の経営を圧迫している。

については、公共性の高い人流・物流関連事業者への採用活動に対する支援はもとより、従業員を新規採用し第二種免許や大型免許等を取得させる際の負担費用に対し、秋田市資格取得助成事業による補助制度を拡充していただきたい。

【要望の背景】

○第二種免許取得は個人ライセンスのため、費用負担は原則個人負担であるが、タクシー及びバス事業者が乗務員採用者の教習費用等を負担しているケースもしている。

○第二種免許取得費用

＜教習料金例＞ 太平自動車学校 253千円（教習料金）
秋田モータースクール 238千円（教習料金＋仮免手数料）
＜免許取得＞ 3,750円（試験手数料＋交付手数料）
※教習無し 9,750円（受験手数料＋車両使用料＋交付手数料）

○秋田市資格取得助成事業

正規雇用者で、業務に必要な資格等を取得した方

＜補助額＞ 上限50,000円

＜補助率＞ 1/2以内

＜R6実績＞ 328名利用（補正対応し、消化率87%）

○(公社)秋田県トラック協会では、会員事業者に対し大型免許等の取得に対する助成制度を設けている。

＜補助額＞ (1) 大型免許 100,000円 (2) 中型免許 50,000円
(3) 準中型免許 50,000円 (4) けん引免許 50,000円

＜補助率＞ 運転免許取得経費の1/2

＜上 限＞ 1会員あたりの車両規模に応じて設定。

(1) 50両以下 200,000円 (2) 50両超 250,000円

(11) 若者の流出防止に向けた奨学金返還助成制度の拡充

市では、奨学金返還助成制度を継続実施し、若者の流出防止に取り組んでいるが、依然として対象業種が限定されている状況にある。

一方、奨学金の利用率は年々増加しており、就職活動を行う大学生の意識調査によると、賃金面のほか、奨学金返還助成等を含む福利厚生制度の充実が上位を占めている。

については、秋田市においても県の「あきた企業連携型奨学金返還助成制度」と同様に、対象業種を制限せず幅広い業種を対象とした奨学金助成制度に拡充することで、若者の地元就職の促進および市内企業の人材確保を支援していただきたい。

【要望の背景】

＜日本学生支援機構「学生生活調査」＞

奨学金の受給状況	平成30年度	令和2年度	令和4年度
大学(昼間部)の受給率	47.5%	49.6%	55.0%

＜マイナビ「2026年卒大学生就職意識調査」＞

企業を選ぶときに注目するポイント		企業に安定性を感じるポイント	
1:給与・賞与が高い	39.2%	1:福利厚生が充実	57.3%
2:福利厚生の充実	37.5%	2:安心して働ける環境	52.5%
3:希望の勤務地	35.5%	3:業界大手である	44.1%

＜秋田市奨学金返還助成制度＞

対象業種	助成期間	助成率	上限額(5年間)
保育士・保育 教諭 看護師・准 看護師 歯科衛生士	最長5年	なし	最大100万円 ※県補助 一般分 399,000円と併せ

＜あきた企業連携型奨学金返還助成制度＞

支援対象者	助成期間	企業負担割合	上限額(6年間)
大学、大学院、高専専攻科等、学位取得相当に該当する過程を卒業・修了した方で本制度の登録企業に就職した方	最長6年	中小企業 1/3 最大 40万円 大企業 1/2 最大 60万円 特定企業 3/4 最大 90万円	最大120万円 ※助成率 10/10

(12) 外国人材の受入促進に向けた補助制度の創設・拡充

少子高齢化による働き手不足を背景に、本県では外国人材の受入が2024年に労働者数・雇用する事業者数ともに過去最多を記録したものの、都道府県別では全国最下位と低迷している。

県では、外国人材受入サポートセンターの開設や、外国人材定着支援事業費補助金の創設、市では、「外国人材活用ニーズ実態調査」の結果を踏まえ、外国人の雇用・受入れに関するノウハウ等の情報提供など様々な事業を展開しているものの、依然として必要な外国人材の受入は進んでいない現状にある。

ついては、本市における外国人材の受入れを一層促進するため、渡航費をはじめ外国人材の受入にかかる企業の初期費用を対象とした補助制度を創設していただきたい。

【要望の背景】

＜県内の外国人労働者の受入状況＞ ※2024年10月末時点、秋田労働局統計

- ・外国人労働者数：3,536人（前年比375人増加）
- ・外国人労働者を雇用する事業者数：729事業所（前年比65事業所増加）

＜秋田県・県内他市町村における外国人材受入にかかる初期費用への補助事業＞

	補助事業名	主な補助対象経費	補助上限額・補助率
秋田県	外国人材定着支援事業費補助金	中古住宅等の改修費 技能・日本語教育等の受講費 ほか	500千円 ・1/2以内
能代市	外国人材受入推進助成金	渡航費 人材紹介料 ほか	外国人材1人につき200千円 ・10/10以内
横手市	農業人材確保事業費補助金 (農業人材限定)	住宅の取得費 改修費 ほか	1,000千円 ・1/2以内
北秋田市	外国人材受入促進支援事業	渡航費 人材紹介料 ほか	外国人材1人につき200千円 ・10/10以内
	外国人材住環境整備事業	住宅等の購入費 新築費 ほか 修繕費 備品の取得費 ほか	3,000千円 ・1/10以内 1,000千円 ・1/10以内

(13) 起業者向け補助事業の拡充による 事業者の成長に応じたステップアップ支援

市では新たな起業者に対し様々な補助制度を展開しているが、起業歴や年齢、申請内容、事業形態等により対象が制限されている。また、事業を拡大し経営を安定軌道に乗せていく段階に差し掛かった事業者に特化した支援制度は特段設けられていない現状にある。

一方、他県の市町村では、起業後5年以内をアーリーステージ、起業後6年以降をグロースステージと位置づけ、段階的に補助額、補助率を設定するなど、企業の成長に応じて事業者のステップアップ支援策が講じられている。

については、市においても、現在の補助制度の対象範囲の拡充や、ステージに応じた補助制度を創設するなど、事業者の成長に応じて幅広く支援していただきたい。

【要望の背景】

＜秋田県・秋田市の起業者向け支援施策＞

県／市	支援内容	支援策名	2024年度予算額	2024年度支援額
県	補助金	起業支援事業費補助金(地域課題解決枠) ・補助対象:公募開始日から補助事業期間完了日までに起業する者 ・補助金額:300万円まで 補助率:1/2以内	20,000,000円	14,765,000円 (9件)
		起業支援事業費補助金(若者起業家応援枠) ・補助対象:40歳未満の新たな起業者又は起業後1年内の事業者 ・補助金額:150万円まで 補助率:1/2以内	10,000,000円	8,522,000円 (9件)
市	補助金	創業補助金 ・補助対象:新たに法人登記する事業者又は起業後5年以内で事業拡大に伴い法人成りする個人 ・補助金額:30万～75万円 補助率:1/2～10/10以内	14,400,000円	12,307,000円 (22件)

＜他地域におけるアーリーステージ事業者等への支援事例＞

○とかちビジネスチャレンジ補助金(公益財団法人とかち財団)

起業者や中小企業の「新事業、市場開拓、競争力・生産力向上に資する事業」など幅広い取組みを、2つのステージ(事業期間)で支援する補助金制度。

(補助内容)

アーリーステージ(起業後5年以内)：補助額300万円以内、補助率10/10以内

グロースステージ(起業後6年以降)：補助額400万円以内、補助率2/3以内

(14) 入札制度におけるDX認定事業者へのインセンティブ付与

国がデジタル技術による社会変革を踏まえた経営ビジョンの策定・公表を行う企業に対し認定する「DX認定制度」の認定事業者数は全国で1,448件（2025年5月時点）で、本県は全国27位となっている。

特に、中小企業の認定事業者数は、全国で前年比約1.6倍に増加しており、本県としてもDX・デジタル化に課題を抱える県内の中・小規模事業者に対し、認定に向けたさらなる支援強化を図っていく必要がある。

については、県内企業のDX推進による地域全体の生産性向上と競争力強化を図るため、他県の先進事例を参考に、認定事業者へのインセンティブとして県・市の入札制度における加点措置を講じるなど、DX認定制度の普及へ向けた機運醸成に取組んでいただきたい。

【要望の背景】

- 県では、県内企業のDX推進を喫緊の課題と捉え、様々な施策を講じている。この流れをさらに加速させ、企業の自主的な投資を促すためには、具体的なインセンティブを設けることが極めて有効である。
- 特に、国のDXを主導するデジタル庁が、自らの調達において「DX認定事業者」を評価項目に加えていることは、この制度が信頼性・公平性の高い客観的指標であることを示しており、鳥取県では、入札における「総合評価落札方式」でDX認定事業者への加点措置を導入している。
- 秋田県においても、建設業界の入札ではICT活用工事の実績等を評価する仕組みが既に機能しており、DXへの取り組みが企業の受注機会に繋がっている。
- 建設業界で先行している成功モデルを他の産業分野にも横展開し、国の政策や他県の先進事例を参考に「DX認定制度」を活用した加点措置を導入することで、県内企業のDX推進が更に促進されるものと思われる。

(15) DX推進に向けた市内情報関連企業等との連携強化

市の情報化施策の方向性を示す「秋田市デジタル化推進計画【第2.0版】」では、地域課題解決へのDX推進に向け、国・県・市や民間企業等との間で分野を超えた取組を行うこととしている。

特に、同計画の「デジタルを活用した創生戦略」で掲げる先端技術の活用については、関係部署が都度、関連する県内企業と連携することとしているが、地域課題を踏まえた情報基盤の構築やAI技術の活用など規模の大きな取組にあたっては、検討段階から情報関連企業と連携を深め、幅広い知見を取り入れる必要がある。

については、秋田市においても、市内情報関連企業等と定期的な意見交換や情報共有を行い、計画の実効性向上に繋げていただきたい。

【要望の背景】

○計画の基本構成

- 1 デジタル化の基礎条件整備
 - (1) デジタル基盤の整備
 - (2) デジタル人材の育成
 - (3) 誰一人取り残されないための仕組み
- 2 デジタルを活用した創生戦略
 - (1) 先端技術を活用した地域産業の振興としごとづくり
 - (2) 芸術文化・スポーツ・観光による都市の魅力向上
 - (3) 未来につなぐ環境立市あきたの推進
 - (4) 子どもを生み育てやすい社会づくり
 - (5) いきいきと暮らせる健康長寿社会づくり
 - (6) 分野を超えた取組等

国・県・市や民間企業、NPO団体等のステークホルダーとの連携による
地域課題の解決に向けた取組の推進等

- 3 情報セキュリティ対策の徹底した創生戦略

(16) デジタル化・DXの促進に向けた デジタルツール展示会の開催及び補助制度の拡充

業務効率化や新たなビジネスモデルの構築により、中小企業の生産性を向上するためには、急速に進展するデジタル技術を活用したDXの推進が不可欠である。しかしながら、当所の調査では約8割の企業が社内業務のデジタル化に関心を持つ一方、人材の確保や情報・ノウハウの不足がデジタル化を推進するうえで課題となっており、各種補助制度の積極的な活用につながっていない。

市内中小・小規模事業者のデジタル化・DXの促進にあたっては、実際にデジタルツールに触れながら、その導入効果について理解を深めるとともに、ノウハウの共有や人材育成、IT事業者とのマッチング等を促進する機会が必要であることから、是非とも市主催によるデジタルツール展示会・体験会を開催していただきたい。

【要望の背景】

○国・県・市の主な補助制度等

【国】IT導入補助金（通常枠）

補助率1/2（上限450万円）

【国】中小企業省力化投資補助金

補助率1/2（上限1,500万円）※カタログ注文型

補助率1/2または2/3（上限8,000万円）※一般型

【県】地域密着型DX支援事業

生産性向上に向けたDX推進計画策定及び伴走支援

【市】デジタル人材育成支援事業補助金

補助率1/2または1/3（上限50万円）

○デジタル化に関する調査抜粋（秋田商工会議所 2025年7月＜回答数201社＞）

・社内業務のデジタル化に関する取組について

既に取り組んでいる	56.2%
今後取り組む予定	15.9%
取り組む予定はない	27.9%

・社内業務のデジタル化を進めるための課題（上位5項目）

社内に詳しい人材がいない	16.5%
ほかの業務が優先され先送りしている	13.3%
社内のシステム戦略が整備されていない	12.4%
社内に複数のシステムが存在し、連携していない	8.8%
自社の業務に合ったシステムが見つからない	7.7%

2. カーボンニュートラルへの 取組み

(1) 洋上風力発電産業の拠点形成に向けた取組強化

洋上風力発電は産業の裾野が広く、企業の立地や新規雇用の創出など、高い経済波及効果が期待されることから、次の点について取り組んでいただきたい。

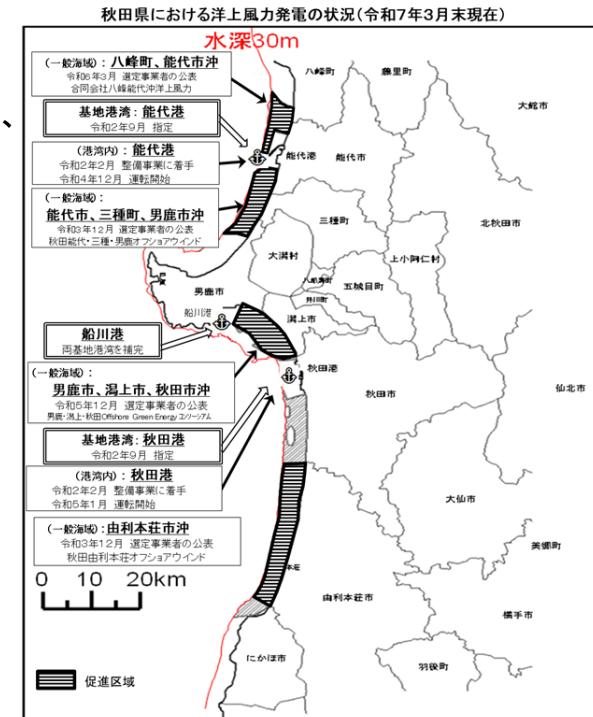
- ①三菱商事を中心とした企業連合が本県沖2海域の事業から撤退したことを受け、国では再公募に向け調整に入っているが、事業を最後まで完遂できるような制度設計となるよう国に働きかけていただきたい。また、三菱商事の地域共生事業についても、現在取り組んでいる事業が着実に実行されるよう同社に働きかけていただきたい。さらに、同企業連合の撤退により影響を受けた市内事業者に対し、国と連携し最大限の支援をお願いしたい。
- ②秋田県内の洋上風力発電産業の振興について、市としての中・長期的なビジョンを明確にしたロードマップを早期に策定していただきたい。
- ③県内企業が、建設工事のみならず保守・メンテナンスや部品製造・供給等に幅広く参入できるよう、認証取得等の支援を継続するとともに、新たな部品工場や保守メンテナンス拠点の立ち上げについても支援策を講じていただきたい。また、こうした産業を支える建設や電気などの技術者・船員の確保・育成に向けた民間企業や教育機関における人材育成の取組を支援していただきたい。

【要望の背景】

○秋田港及び能代港の両港湾内において、国内初となる商業運転が開始されているほか、促進区域2海域は、本格的な事業化に向けた動きが活発化しており、2025年10月には新たに秋田市沖も有望区域に選定された。さらに2024年6月には浮体式洋上風力発電の実証事業海域に秋田県南部沖が選定されている。

○風力発電施設のメンテナンス技術者育成を目的に、「風力トレーニングセンター秋田塾（東北電力秋田火力発電所構内）」が2023年3月に開講し、日本郵船と日本海洋事業は、洋上風力発電設備の作業員育成施設として「風と海の学校あきた」を男鹿海洋高校内に設置し、2024年5月28日に開所している。

○洋上風力事業に必要な船舶保守管理サービスを提供するジャパンオフショアサポート（株）が、2024年12月に、日本郵船と秋田曳船の合弁事業会社として設立された。洋上風力事業に関わる船舶保守管理と船員の人材育成・雇用を行い、地元人材を積極的に登用する予定としている。



(2) カーボンニュートラル先進地に向けた取組の強化

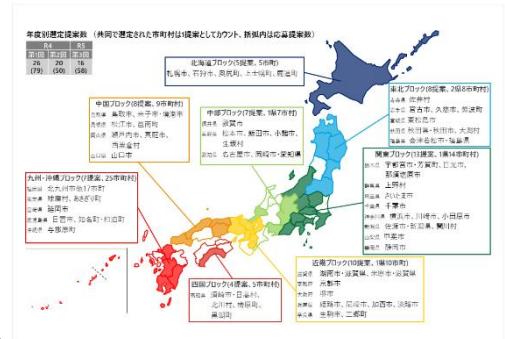
本県は風力発電、地熱発電においても国内トップクラスの地位を占めるなど、カーボンニュートラル推進の先進地となり得ることから、次の点について取り組んでいただきたい。

- ①カーボンニュートラルのトップランナーを目指すため、現在策定中の「秋田市新エネルギービジョン」(改訂版)において、再エネ工業団地の造成およびデータセンターの積極誘致、CCS事業の促進等を新たに位置付けていただきたい。
- ②洋上風力発電を含む再生可能エネルギーの余剰電力を使用したグリーン水素・アンモニア等の製造・供給に係る整備を促進するとともに、グリーン水素・アンモニア等の次世代エネルギーの需要を創出するため、脱炭素化を目指す企業の誘致を推進していただきたい。
- ③蓄電池を活用したマイクログリッドの形成を促進するとともに、船舶のCO₂排出量の低減に貢献する陸上電力供給体制の構築していただきたい。
- ④再生可能エネルギーの地産地活を進めエネルギー・マネジメントを促進するため、スマートグリッドの導入を促進していただきたい。

【要望の背景】

○環境省では、民生部門の電力消費に伴うCO2排出の実質ゼロを実現し、運輸部門や熱利用等も含めてそのほかの温室効果ガス排出削減についても、国全体の2030年度目標と整合する削減を地域特性に応じて実現する地域について、脱炭素先行地域として選定しており、秋田県と秋田市および大潟村の2カ所も選定されている。

○秋田県内における水素エネルギー・アンモニア等の普及・拡大に向けたビジネスモデルを開発・構築し、検証を行うとともに、秋田県を起点とした次世代エネルギー利用による地域振興を通じ、持続可能な社会の実現に寄与することを目的に民間主導による任意団体「あきた次世代エネルギー・コンソーシアム」が設立されている。



＜脱炭素先行地域＞ ※出典：環境省

(3) 次世代エネルギーの利用促進に向けた支援

本県は、陸上及び洋上風力発電等によって生み出される再生可能エネルギーの余剰電力を使用したグリーン水素・アンモニア等の製造や、蓄電池を活用したマイクログリッドの形成、船舶のCO₂排出量の低減に貢献する陸上電力供給体制の構築など、次世代エネルギー導入・活用への高いポテンシャルを有していることから、次世代エネルギーの利用を図るため、次の点に取組んでいただきたい。

- ①水素ステーション整備への支援を行っていただきたい。
- ②FCフォークリフト、モビリティ、燃料電池等の導入に対する支援を行い、需要の創出に対する支援制度を創設していただくとともに、制度運営に当たっては、製品の製造・納期状況に柔軟に対応していただきたい。

【要望の背景】

○国では、FC商用車の普及を見越した水素ステーション整備を加速するために、需要が見込めるエリアを重点的に支援している。

(整備費支援) 大規模・定置式【補助率】2/3【補助上限】450百万円

(運営費支援) 大規模【補助率】2/3【補助上限】30百万円 (24H営業の場合45百万円)

○水素ステーション開所数は全国で152箇所（2025年6月時点）。未開所は9県となっており、東北では青森・秋田・岩手・山形の4県となっている。

○国では、燃料電池(FC)フォークリフトや燃料電池(FC)バス等を導入する事業者に経費の一部を補助しており、東京都・神奈川県・愛知県・京都府等ではFCフォークリフトを導入する際に本補助に上乗せして支援している。

○FC小型トラックは、2023年2月以降、福島・東京・福岡にて実証実験を順次開始しており、FC大型トラックは、2023年に関東圏・中京圏において走行実証を開始している。



※小型トラック、大型トラック 車両イメージ 出典:経済産業省・各社資料

(4) EV車両導入及び充電設備設置工事の補助制度の創設

国では電動車の普及率について、乗用車の新車販売では2035年までに100%、商用小型車では2030年までに20%～30%、2040年までには電動車・脱炭素燃料車を100%とする目標を掲げており、国内外の自動車メーカーから次々とPHEVを含む電動車が市場投入されている。

本県においても、こうした国の政策を推進し、県内における電動車の普及を加速させるため、次の点について取り組んでいただきたい。

- ① EV車両の導入について、国の支援策に加え市においても独自の支援策を実施していただきたい。
- ②事業者や集合住宅等向けの急速充電設備（移動式を含む）、一般個人向けの普通充電設備の設置工事に係る費用への助成制度を創設していただきたい。

【要望の背景】

○県では2022年度に事業者向け充電設備整備のための補助を行ったが、利用実績が低く、1年で廃止判断となった。しかし、当時はウクライナ戦争やコロナ禍に端を発した世界的な半導体不足により、メーカーでの製造が滞り、補助期限内の納品が厳しい状況であった。現在はメーカーの製造体制は回復している。

3. 中心市街地の活性化・ まちづくりの推進

(1) 地域活性化の起爆剤となる新スタジアムの整備

ブラウブリッツ秋田の本拠地となる八橋地区へのスタジアム整備については、サッカーのアウェーツーリズムなどに加え、サッカー以外にも通年で使用できる多目的施設が見込まれていることから、観光客の誘致など大きな経済効果が期待されている。

また、今シーズン前半の平均来場者は4千人を超え、3月のホーム開幕戦では過去最多の7,795人が来場していることに加え、J1昇格後は集客効果が高まることから、新たなスタジアムについては1万人規模の整備が望まれている。

については、スタジアムの整備にあたっては、地域活性化の起爆剤となるよう、1万人規模の新スタジアム整備を前提に早急に検討を進めていただきたい。

【要望の背景】

- ブラウブリッツ秋田は2024年9月、現ホームのソユースタジアムが屋根やトイレなどの基準を満たしていないことから、2025年のJ1クラブライセンスを「施設基準の例外適用」という条件付きで交付を受けた。2026年シーズンにおいても2025年9月に同様の条件付き交付を受けている。
- 秋田市は、新スタジアムの整備について「八橋運動公園第2球技場および健康広場」への新設、既存の「秋田スポーツPLUS・ASPスタジアム」の改修の2案を並行して調査中。年内に調査結果を取りまとめ、整備方針を決定予定。J1昇格に向け、2031年にはスタジアムを供用開始する必要があり、スケジュールに遅れが出ないよう検討を進める姿勢を示している。
- Jリーグスタジアム基準で必須とされているスタジアム規模（J1）

入場可能数 15,000人（うち椅子席10,000席以上）

※ただし、2024年に緩和要件が設けられ、以下の条件を満たす場合、5,000人以上（全席個席）で基準を満たすとされた。

Jリーグ規約第34条に定める「理想のスタジアム」の要件を満たし、ホームタウン人口等の状況、観客席の増設可能性（特に敷地条件）、入場料収入確保のための施策等を踏まえて理事会が総合的に判断した場合

※Jリーグ規約 第34条〔理想のスタジアム〕

- (1) 公式試合で使用するスタジアムは、Jリーグスタジアム基準を充足することに加え、以下の要件を満たすことが望ましい。
 - ① フットボールスタジアムであること
 - ② アクセス性に優れていること
 - ③ すべての観客席が屋根で覆われていること
 - ④ 複数のホスピタリティラウンジやホスピタリティボックス、安定した通信環境を備えていること

(2) 稼ぐ力を高めるための観光振興マスターplanの策定

現在策定中の「秋田市観光振興マスターplan（仮称）」は、地域の観光資源を最大限に活用するための戦略的な指針になるものと大いに期待される。

策定にあたっては、地元の観光関連事業者の意見を十分反映させるとともに、観光消費額の拡大により経済波及効果をもたらし、地域の稼ぐ力を高めるため、以下の点にご留意いただきたい。

1. 秋田市を代表し集客力のある魅力的なキラーコンテンツは「竿燈」であり、「竿燈」を中心に四季を通じて秋田市を目的地とした観光誘客に取り組んでいただきたい。
2. キラーコンテンツを中心とした誘客にあたっては、官民が連携し、地域が一体となって取り組める体制を構築していただきたい。
(DMO、官民による協議会など)
3. ターゲットとなる旅行者の目的や行動性向を踏まえた戦略に基づき、誘客および観光消費の拡大に取り組んでいただきたい。
4. MICE誘致などビジネス需要の開拓を推進し、入込客数と消費単価の増加を図っていただきたい。
5. 目的達成に向けて官民で目標を共有するため、それぞれのアクションプラン（事業項目）におけるKPIを設定し、取り組んでいただきたい。

【要望の背景】

○秋田市での策定状況

秋田市において、他都市の状況など調査を行いながら原案を作成中。策定のための外部委員会等は設置されていない。

○観光立国推進基本計画

第4次観光立国推進基本計画（2023年～2025年度）では、「訪日客の1人あたり観光消費額」を重要指標としている。短期的な来訪者数の振れに左右されず、経済的インパクトを大きくする狙いがある。

○体制構築例：金沢DMO

観光地域づくりのプラットフォームとして金沢市と共同で、地域全体の稼ぐ力を高めるために事業者と連携しながら観光振興に取り組んでいる。金沢ならではの観光資源を活用したコンテンツ造成や地域の観光事業者育成支援とともに、金沢の価値と魅力を効果的に発信するための観光地マネジメントや戦略的プロモーションを推進。

○体制構築例：あきたクルーズ振興協議会

県・市・関係団体等が参画し、クルーズ船の誘致や受入態勢の整備、クルーズ船を活用した観光振興に取り組んでおり、官民一体となった受入体制がクルーズ船社から評価され、寄港の増加につながっている。

（総会・幹事会のほか、課題に応じたワーキングを開催）

(3) インバウンド誘客に向けた秋田市の魅力発信

インバウンド誘客による観光消費の拡大は本市の経済活性化に不可欠であり、秋田空港発着便以外の海外ツアー客や、個人旅行者の誘客も含め、インバウンド誘客の強化を図っていただきたい。

特に、当所観光料飲部会が7月に実施した台湾ミッションにおいては、現地の旅行会社等から本市の観光に関する情報量の不足が指摘されたことから、インバウンド誘客に向けて市内の滞在型観光コースを構築するとともに、外国語のWEBサイトの整備やトップセールスなど、秋田市の魅力発信を強力に展開していただきたい。

【要望の背景】

○台湾ミッション（当所観光料飲部会、7月）

市内の宿泊施設、土産品店、旅行会社等の会員事業所が秋田市とともに台湾の旅行会社等を訪問。秋田市の観光PR、台湾旅行業界の市場動向や観光ニーズに関する意見交換を実施した。

＜台湾の旅行会社等との意見交換における主な成果・課題＞

- ・各旅行会社から秋田市の観光素材、特に「国際ダリア園」等に高い関心が示された。
- ・一方で、春～夏シーズンの魅力や、団体向け食事・施設の情報などに関する具体的な情報が不足している点が指摘された。
- ・また、繁忙期の宿泊施設確保、バスの夜間運行、団体向け飲食店のキャパシティなど、受入体制が不十分。
- ・台湾の旅行会社は日本の新たな観光地を求めており、宿泊や食事も含めた秋田市の観光スポットを紹介するコースの提案が求められている。

(4) 川反の空きビル所有者への働きかけ

秋田市を代表する繁華街である川反地区は、秋田市中心市街地活性化プランの飲食ゾーンに位置づけられ、観光振興における重要な区域となっている。また、隣接する横町では街路拡幅工事が進められており、完成後はエリア全体の魅力アップが求められている。

しかしながら、川反地区の空きビルの一部は、適切な管理がなされておらず、建物への落書きや窓ガラス等の破損、ゴミの放置など景観の悪化を招いており、地域の魅力を大きく棄損している現状にある。

人口減少が進む本市において、交流人口の増加をはかり、食の魅力による地域経済の活性化を図るためにには、川反地区の環境改善は不可欠であることから、市においては都市整備の観点から川反地区での空きビル調査を行い、市長が先頭に立ち、所有者に対し有効活用等に向けた積極的な働きかけをしていただきたい。

【要望の背景】

- 近年、自然災害等が激甚化しており、昨年1月に発生した能登半島地震では7階建ての鉄筋コンクリートのビルが倒壊したほか、近隣ビルが半壊するケースが相次ぐなど老朽化した建物の安全性が危惧されている。
- 秋田市中心市街地では、コロナ禍によって空き店舗が増加したものの、市を中心市街地等空き店舗対策事業等により賃貸物件への入居が促進されている一方、利用・売却・賃貸のいずれにも該当しない空きビル等が放置されている。
- 2025年7月、市内全域の町内会（約1,000先）を対象とした空き家の実態調査を実施。実態調査は約13年ぶりの実施となり、実施結果により市の対応方針が決められる。

【適切な管理がなされていない空きビル例】



(破損等)

- ・窓の破損
- ・外壁のひび割れ
- ・落書き
- ・ゴミの放置
- ・外壁のツタの放置

(放置期間)
最長10年以上

(5) 緑屋ビルの再開発の促進について

秋田駅前のランドマークの一つである緑屋ビルは、建設から53年が経過し、老朽化が深刻な課題となっている。本年4月には、ビルの破風板が剥がれ、消防や警察が出動する事態が発生している。度重なる増改築により建物の歪みが生じ、景観を損ねていることも問題視されており、秋田市の玄関口の安全と美観に大きな影響を与えていている。

これまで市と当所は力を合わせ、中心市街地の活性化に取り組み、なかいちやミルバスの整備、民間によるマンションやホテルの建設など大きな成果をもたらしてきたが、今後の交流人口、定住人口の拡大のためには、秋田駅前の顔である緑屋ビルのリニューアルが不可欠であることから、同地区の地権者とともに、再開発計画の早期策定に取り組んでいただきたい。

【要望の背景】

- 秋田駅前地区第一種市街地再開発事業においては、南地区、中央地区、北地区の3地区に区分し再開発する計画であり、南地区及び中央地区は事業が完了済となっている。
- 北地区については、計画が策定され認可済みである北第一地区と、計画が未策定の北第二地区(仮称)に区分され、北第一地区については計画がとん挫状態にある。
- 2022年2月には、都内の不動産・建設会社である(株)ベストウェイが緑屋ビルを取得している。



(6) 中心市街地の活性化に向けた取組への継続支援

5月に開催された「これが秋田だ！食と芸能大祭典2025」は、時折雨模様となったものの2日間で県内外から約98,000人が来場し、県内各地の伝統芸能や伝統工芸、食文化、市町村の特産品など秋田県内の多くの魅力を一堂に発信することができた。

また、当所が実施する「広小路バザール」は7回目を迎え、市民はもとより秋田市外からも家族連れをはじめ57,000人が来場し、中央街区全体の賑わいを創出することができた。

については、通年で中心市街地の賑わいが創出されるよう、春の集客の目玉事業である「これが秋田だ！食と芸能大祭典」を来年度も継続して開催していただくとともに、広小路を歩行者天国化したイベントとして定着した「広小路バザール」の開催を引き続き支援していただきたい。

【要望の背景】

○これが秋田だ！食と芸能大祭典

- ・日 時：2025年5月24日（土）10：00～20：00
2025年5月25日（日）10：00～17：00
- ・来 場 者：98,000人
- ・内 容：伝統芸能演舞ステージ（エリアなかいち）
協賛社・トップスポーツPRブース（エリアなかいち）
秋田の魅力体験エリア（にぎわい交流館AU）
竿燈演舞ストリート（仲小路）
秋田グルメ屋台、市町村PRブース（アゴラ広場）

○広小路バザール

- ・日 時：2025年7月13日（日）10：00～15：00
- ・来 場 者：57,000人
- ・出 店 者：85ブース（テント57、キッチンカー20、アイス8）
- ・連携催事：
 - AKT夏まつり2025（秋田テレビ）
 - ミルハスこども輪投げチャレンジ（あきた芸術劇場ミルハス）

(7) ウォーカブルなまちづくりへ向けた取組の推進

国が提唱する「ウォーカブルなまちづくり」では、まちなかを車中心からひと中心の空間へと転換し、人々が集い、憩い、多様な活動を繰り広げられる場へと再構築する取組を支援している。

秋田市中心市街地活性化協議会では、今年度、ワーキングや先進地視察を実施し、秋田市中心市街地の公園や道路などの公共空間5カ所の活用をモデルケースとした実証事業の実施について検討を進めている。

秋田市は国の「ウォーカブル推進都市」に登録していることに加え、秋田市総合都市計画においても、居心地が良く歩きたくなる環境整備を掲げていることから、秋田市が管理する公園や道路等の公共空間を活用したウォーカブルなまちづくりの実現に向けて、ワーキングでの検討を踏まえた実証事業を秋田市主導のもと推進していただきたい。

【要望の背景】

＜秋田市中心市街地活性化協議会の活動＞

- 2025年6月～ ウォーカブルなまちづくり
ワーキング実施
- 2025年6月～ 福井県福井市 視察実施
※下記・活用イメージ

《検討5カ所》

- ①秋田駅前歩道（三宅ビル隣地）
- ②東側ポケットパーク
- ③にぎわい広場植栽スペース
- ④西側ポケットパーク
- ⑤仲小路

＜活用イメージ：福井県福井市（例）＞

歩行者空間・舗装の整備、ベンチの設置等



《検討箇所》



赤：検討箇所

(8) 秋田市のナイト観光充実に向けた取組の強化

秋田市が秋田観光コンベンション協会に委託して実施する「千秋公園蓮の花ライトアップ事業」と当所の「千秋蓮まつり」は今年で5年目を迎え、大手門の堀遊歩道の整備効果と相まって多くの人に親しまれ、中心市街地の夏の風物詩として定着している。

ナイト観光は宿泊業や飲食店等への波及効果が大いに見込まれ、中心市街地の活性化にも繋がることから、当所でも秋田市鍋マップによる冬季観光に取り組むほか、民間団体による「照らすプロジェクト川反」など新たな取り組みも始まっており、市としてもこうした取り組みを支援するとともに、ナイトエンターテイメントの充実に向けて秋田観光コンベンション協会や川反外町振興会等と連携し、秋田を代表する繁華街である川反地区の魅力向上などに官民一体となって取り組んでいただきたい。

【要望の背景】

○千秋公園蓮の花ライトアップ事業（期間：7/11～8/31）

2021年より、秋田市が秋田観光コンベンション協会に委託し実施されており、今年で5年目を迎え、今年も好評を得た。

○秋田市鍋マップ（秋田商工会議所、2024年11月作成）

秋田の冬の郷土料理である「鍋」を提供する店へ誘客するため、魅力的な鍋料理を提供する飲食店を分かりやすくまとめた情報発信ツールを作成し、冬季観光のコンテンツとして広く情報発信している。

○照らすプロジェクト川反 ((一社)SPGF秋田支部)

川反通りの一部区間に多数の提灯を灯することで、幻想的な雰囲気を作り出し、訪れる人々に安らぎと居心地の良い空間を提供するプロジェクト。2025年10月から2026年5月までの試験運用を行う。

(9) 佐竹史料館の魅力を活かした国宝等の展示

今年10月にリニューアルオープンした佐竹史料館は、国宝を展示できる県内唯一の施設として、観光客に加え歴史愛好家など、新たな客層の誘客と交流人口の拡大に大きく貢献することが期待される。

については、佐竹史料館の魅力を広く情報発信するとともに、将来的には国内外から多くの来客が見込まれる国宝や国重要文化財の「佐竹本三十六歌仙絵」などの展示が実現されるよう、鋭意取り組んでいただきたい。

【要望の背景】

○千秋公園周辺の整備状況

- ・千秋美術館が2024年6月にリニューアルオープン、大手門の堀遊歩道が2024年7月に供用開始された。
- ・今年10月にリニューアルした佐竹史料館の企画展示室では、秋田藩や佐竹氏にまつわる重要文化財や「佐竹本三十六歌仙」の模写本などを展示し、佐竹氏の歴史の魅力を発信する予定。

○千秋公園歴史観光検討会<秋田商工会議所>

- ・千秋公園の「観光交流拠点化」に向けた城址公園活用策について検討するため、2023年秋田商工会議所観光料飲部会内に検討会を設置。
- ・城址公園の活用策や、千秋公園の観光コンテンツの可能性について意見交換を実施し、佐竹史料館のリニューアルオープンにあわせたソフト事業の実施を予定している。

○国宝の展示事例

- ・東北では、仙台市博物館、東北歴史博物館（仙台市）、山形県立博物館などで国宝を展示した事例がある。形態は常設展示ではなく、期間限定の「企画展」として実施している。
- ・秋田県では、大曲市の水神社で年1日のみ、秋田県唯一の国宝「線刻千手観音等鏡像」が公開されている。

○佐竹三十六歌仙絵の展示事例

- ・京都国立博物館 特別展「流転100年 佐竹本三十六歌仙絵と王朝の美」
会期：2019年10月12日～11月24日（38日間） 来館者数：136,811人

4. 秋田港の港湾機能の強化

(1) 飯島地区海面処分用地の早期整備

秋田港周辺海域では、洋上風力発電を中心とした再生可能エネルギー発電の動きが進展していることに加え、2024年3月には、県と韓国の蔚山港湾公社が、クリーンエネルギーの拡大やカーボンニュートラル実現に向けた連携強化に関する覚書を締結するなど、再生可能エネルギーや次世代エネルギーに関する動きが進展している。

については、秋田県を起点とした水素やアンモニアなどの次世代エネルギーのサプライチェーン構築の動きが見られることから、港湾計画に位置付けられている飯島地区の海面処分用地32.9haの早期整備を図っていただくよう県に働きかけていただきたい。

【要望の背景】

- 2018年7月に改訂された秋田港港湾計画において、飯島地区に海面処分用地32.9haが位置付けられている。
- 「あきた次世代エネルギー・ソーシアム」では、水素・燃料アンモニア等の移出拠点として同地区の利用を構想している。



海面処分用地(32.9ha)

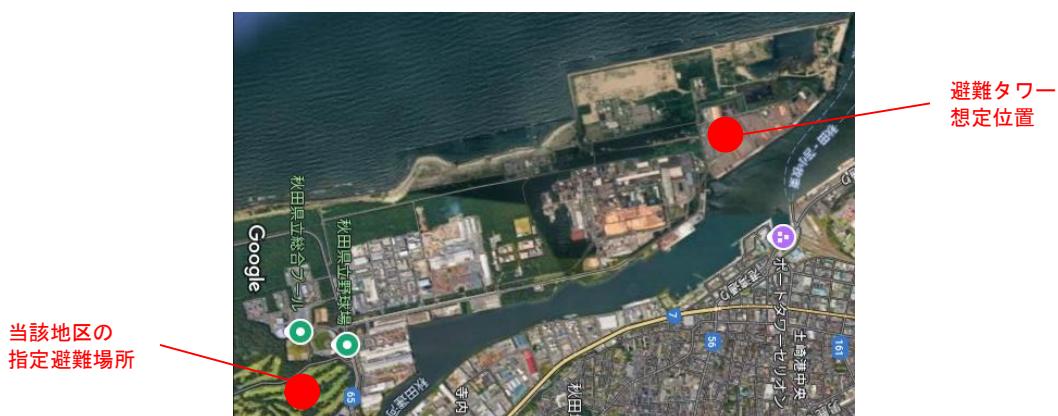
(2) 向浜地区の就労者の人命を守るための 津波避難場所の確保

向浜地区は製造業を中心に多くの就労者を抱える企業が立地しているが、秋田市の津波ハザードマップによると、地震発生時にはほぼ全域で5m以上の津波到達が予想されている。しかしながら、当該地区からの避難場所は、移動距離のある秋田カントリー倶楽部のみとなっている。

については、同地区北側へは避難タワーの設置が進められているが、機械の安全停止後に避難する保守要員や逃げ遅れた就労者、高齢者や妊婦、障がい者など、指定避難場所への迅速な避難が困難な方々の安全を確保する観点から、複数の指定避難場所の設定及び同地区南側への「津波避難タワー」の設置など、当該地区の企業側の意見を踏まえた避難場所の確保策を早急に検討していただきたい。

【要望の背景】

- 日本海側の地震は震源が比較的浅く、津波の到達時間が早いことが特徴とされ、昨年1月に発生した能登半島地震では1~2分以内に津波の初動が沿岸域に到達したと推定されており、同じ日本海側に位置する本県においては、より迅速な避難が求められている。
- 向浜地区は、秋田市津波避難計画において津波避難困難地域となっている。また、向浜街区公園があり、一般の方の避難も想定される。同地区北側の企業から秋田カントリー倶楽部までは3~5kmほどの距離があり、車両による避難では道路の混雑が予想され、避難リスクが高い。
- 秋田市では、アンケートによる避難訓練等の状況把握や、同地区企業への個別訪問により避難方法のアドバイスを行っている。
- 秋田県では、港湾作業員を対象とした「避難タワー」を令和8年に同地区北部に設置する計画だが、就労者の多い製造業の企業にとっては避難経路とは逆方向になることから、同地区南側への避難タワー設置を求める声が多く寄せられている。



(3) 向浜金属団地の冠水対策の早期完成

向浜金属団地内では、雨水管の容量不足と破損による冠水が頻繁に発生しており、安定的な事業運営に支障をきたしている。

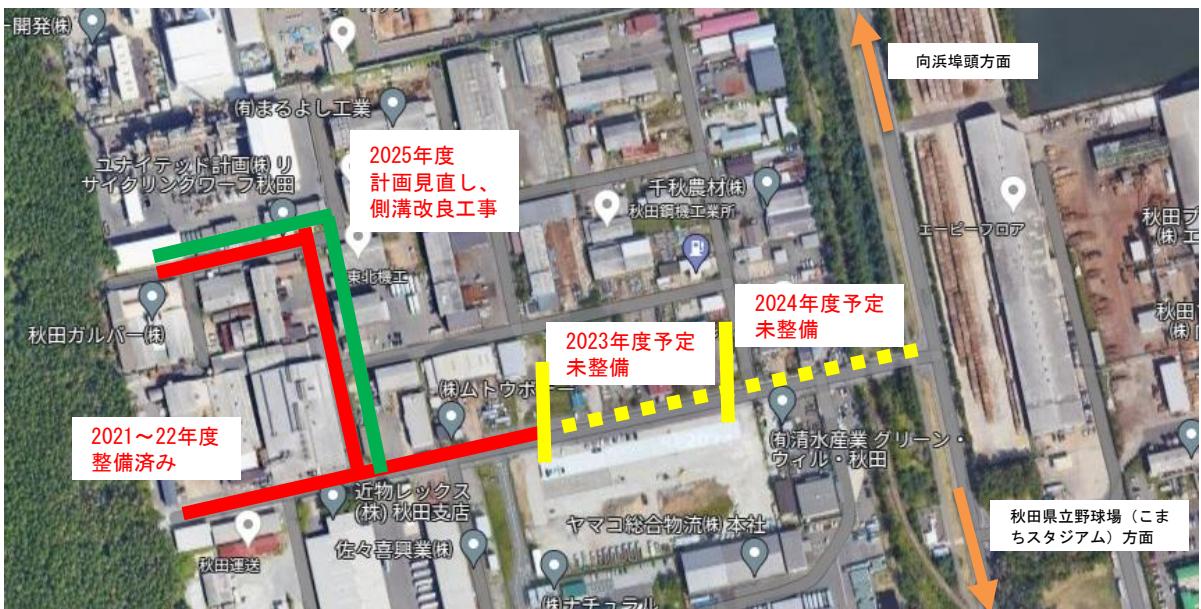
市では2019年の調査に基づき、2021年度から4年計画で整備を開始したものの、2023年～2024年の2年間は整備が中断され、計画を見直したうえで2025年に工事が再開されたが、部分的な側溝改良工事に留まっている。

については、水害はいつまた発生するとも限らないことから、中断された部分の整備を当初計画どおりに早期に着手し、同団地内の冠水対策を短期間で完了するよう早急に取り組んでいただきたい。

【要望の背景】

- 2019年度に秋田市が実施した調査により、冠水の原因は雨水管の容量不足と破損が原因であると判明し、2020年度に測量、2021年度より整備が開始された。
(向浜一丁目3号線 側溝改良工事)
- 当該地区では豪雨による冠水が頻繁に発生しており、各企業で浸水防止対策を講じているものの限界がある。
- 2023年7月に発生した大雨においても、床上浸水し操業を中断せざるを得なかつた企業が数社あったため、早期の改善が望まれている。
- 2025年度に計画を見直し7月～8月に部分的な側溝改良工事のみを実施。市はこれにより状況が改善されるとして、未整備部分の工事は予定していない。

◇整備状況



5. 海外との経済交流の推進

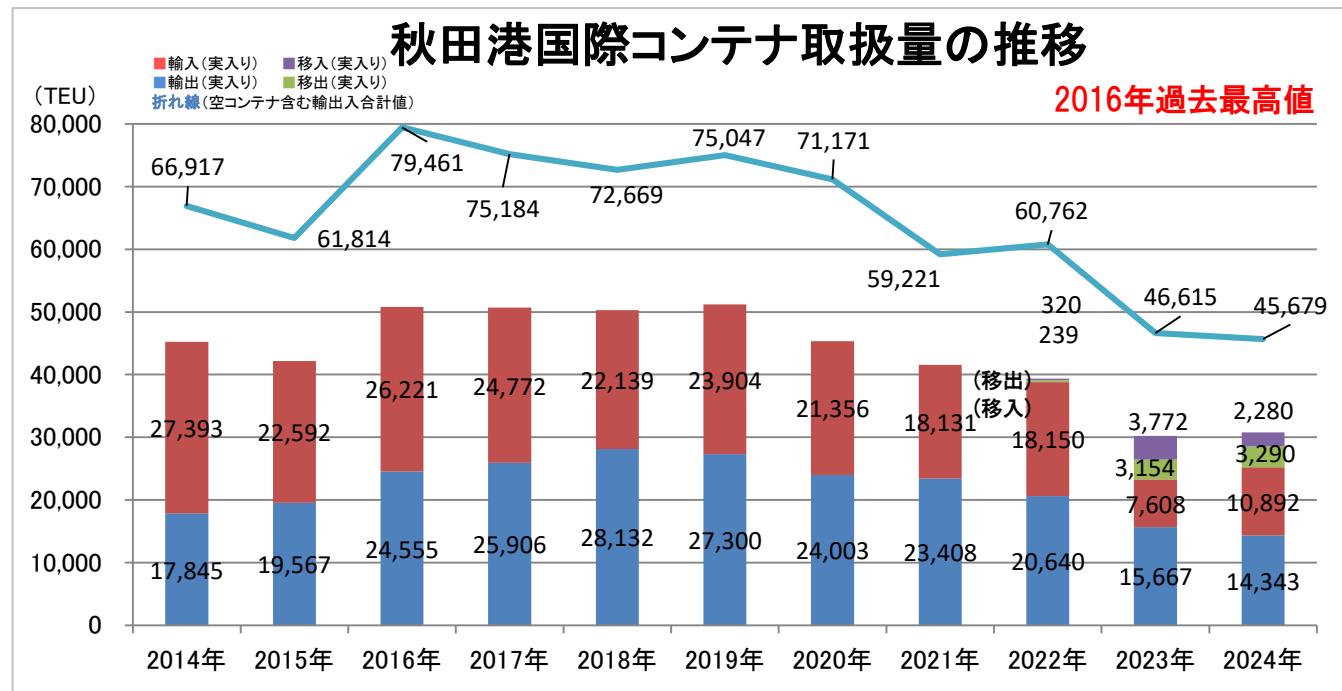
(1) 秋田港の物流増加に向けたインセンティブ制度の更なる拡充及び船会社へのポートセールスの強化

秋田港のコンテナ貨物は、対前年比では減少したものの、神戸港をハブとした新規国際フィーダー定期航路が運航されるなど、貨物量・航行船舶の増加が期待されることから、インセンティブ制度については、荷主のニーズに沿った利便性の高い内容となるよう、更なる拡充に取り組むとともに、秋田港の更なる利用拡大に向けて、船会社や荷主に対するポートセールスの強化を図っていただきたい。

【要望の背景】

- 環日本海交流推進協議会（事務局：秋田県）が扱うコンテナ貨物のインセンティブ制度については、継続荷主への対前年比増加分に対する支給拡充および継続荷主への交付要件の変更等、奨励制度の改善が図られている。
- 秋田市においても、2016年度からコンテナ貨物に関するインセンティブ制度を設け、荷主への支援を行っている。

（参考）秋田港国際コンテナ取扱量推移（2014年～2024年）



※移入・移出(実入り)は2022年11月から取り扱い開始

6. その他

(1) 秋田空港への新たな国際航空路線等の誘致

大都市圏からの交通アクセスが不利である本県において、インバウンドを誘致するためには、国際航空路線の誘致が不可欠である。

現在就航している秋田空港発着の台湾チャーター便は、東北各県を周遊する団体ツアー客が主体であり、県内への経済波及効果が限定されていることが課題となっている。については、台湾に加え、インバウンドが増加している他の国や地域（例：香港など）からの国際線の誘致を県とともに積極的に推進していただきたい。併せて、成田空港など国際航空路線を有する国内空港との新規路線開設にも積極的に取り組んでいただきたい。

【要望の背景】

○東北各県の国際線運航状況

【仙台空港】…台北、ソウル、上海、バンコクほか

【青森空港】…台北、ソウル 【花巻空港】…台北、上海

○秋田－台湾チャーター便の搭乗者

- ・タイガーエア台湾による秋田空港と台湾桃園空港を結ぶチャーター便が2023年12月に就航し、平均搭乗率約9割と高い搭乗率で推移している。
- ・台湾の旅行会社「スタートラベル」による台湾からのツアー客が7割、残りの3割が一般客と秋田からのツアー客用となっている。

○インバウンド需要開拓における課題

- ・秋田空港発着の台湾チャーター便の座席の大半が台湾からの団体ツアー用に割り当てられており、東北各県を周遊するツアーが組み込まれている。
- ・団体ツアーは台湾の旅行会社「スタートラベル」が販売し、「みちのりトラベル東北（岩手県北バスのグループ会社）」が受け入れる体制となっているため、秋田空港発着の貸切バスが県外バス会社の手配となっている。
- ・このため、県内での滞在時間が限られているうえ、秋田を観光する個人旅行（F I T）の新規開拓も限定的となっているなど、本県ではインバウンド需要を取り込むことができていない。

○本県のパスポート保有率：5.7%（全国平均17.5%、台湾60%）

＜参考：2024年外務省旅券統計、2023年日本旅行業協会＞

(2) 遊休資産を活用した戦略的な価値創出について

人口減少に伴う児童・生徒数の減少により、廃校をはじめとした公共の遊休施設等は今後も増加が予測される中、廃校の施設としてのポテンシャルが注目され、全国各地において地域の活力維持や新たな価値創出につながる有効な活用が進んでいる。

秋田市では、市として利用する計画のない建物は原則公募により利用事業者を決定しているが、より効果的な活用に向けては、遊休資産により如何にして地域の新たな価値を創出できるか、戦略的な視点に基づき取り組む必要がある。

については、2026年度に小学校の統合が予定されている中通地区や土崎地区をはじめとした廃校の創業支援拠点やものづくり企業等の魅力発信拠点など、秋田市産業の活性化を後押しする多様な活用方法について、構想段階から民間企業等と連携し検討していただきたい。

【要望の背景】

○秋田市では、旧赤平小学校（福祉事業施設）、旧種平小学校（電気モーター研究施設）など5つの旧小学校施設が民間企業等の事業に活用されている。

なお、特定の事業者に貸し出されていない施設は、秋田市が直接、あるいは地域の自治会などが管理する形で活用している。

＜秋田市による利活用＞

名称	用途
旧上新城中学校	「秋田市農山村地域活性化センター」の設置
旧下北手小学校	「学びの多様化学校」の設置 ※2027年開校を目指す

○県では「あきた遊休公共施設等利活用ネットワーク」を通じて、県や市町村が所有する遊休公共施設及び土地について、民間等への売却や貸付による施設等の有効活用を推進するため、県内の情報を集約し一覧にして公表しているほか、文部科学省の「～未来につなごう～『みんなの廃校』プロジェクト」において、全国の自治体が公募している廃校情報が掲載されている。

＜文部科学省サイトに掲載の秋田県内の廃校舎＞

県北：岩野目小、浦田小、鷹巣中央小、前田小、合川北小、鹿角市立末広小
竹生小、富根小

県央：旧湯西中、旧男鹿北中、旧払戸小

○秋田県内の廃校利用事例としては、ドローン開発拠点（大館市）や創業支援施設（五城目町）、鳥海山木のおもちゃ館（由利本荘市）、園芸振興拠点（横手市）など、新たな価値を生み出すケースが見られる。

(3) 商工会議所事業費補助金の安定的な予算措置

市では、中小企業の振興を市政の重要な政策の一つと位置づけ、秋田市中小企業振興条例に基づき、経営基盤の強化や新たな市場開拓などに関する各種支援施策を展開している。こうした方針に沿って、当所では、経営指導員による巡回相談等を通じ経営課題の掘り起こしに努めるとともに、市とともに策定した経営発達支援計画に基づき新規創業や経営革新、後継者不足に悩む企業の事業引継ぎなど、地域の経済と雇用を支える中小企業を伴走型で支援している。

また、長引く原材料高・エネルギー高をはじめとした経営コストの上昇や人口減による市場の縮小、人手不足、デジタル化への対応、米国の関税措置に伴う影響等、山積する課題にきめ細かな対応を行い、国・県・市の緊急支援策の周知や資金繰り、各種助成金の申請支援を行うなど、中小・小規模事業者のセーフティネット機能を担っている。

については、経営発達支援計画に基づく経営支援活動や地域の経済と雇用を支える事業を安定的・継続的に遂行できるよう、商工会議所事業費補助金を着実に予算措置していただきたい。

【要望の背景】

- 秋田市では平成30年12月に秋田市中小企業振興基本条例を公布し、令和2年3月に秋田市中小企業振興指針を公表後、秋田市中小企業振興推進会議で進捗管理を行っている。
- 現在、市では来年3月を目途に次期振興指針を策定中。
- 当所では秋田市とともに策定した「経営発達支援計画」に基づき中小・小規模事業者の伴走型支援を行っている。
- こうした活動を円滑に実施するため、市では毎年「秋田商工会議所事業費」（720万円）、「販路開拓支援事業費」（30万円）を予算措置していただいている。